

令和4年度 事業報告及び会務報告

事業総括

令和4年度の本会運営は、新型コロナウイルス感染症に留意しながらも、集合方式、Webシステムの活用方式又は集合とWebを併用したハイブリッド方式を取り入れながら、本来の会務執行で基本方針を達成することができた。

特に、法務省民事局が発出した依命通知『筆界確認情報の取扱いに関する指針』に起因する那覇地方法務局の『土地建物実地調査要領』の改定、日調連の『土地家屋調査士業務取扱要領』を補完する形で作成された、『登記基準点測量マニュアル』、『一筆地測量マニュアル』、『ネットワーク型RTK法による単点観測法に基づき行う登記多角点測量マニュアル』及び『報酬額算定参考資料』について、伝達メールでの配信又は研修会の開催で周知する事できたのは幸いであった。

そのほか、令和3年度の基本方針に掲げられた5事項については下記の通り概括して報告致します。

なお、詳細は各部の報告にてご確認してください。

第一 土地家屋調査士業務に必要な事項を適宜会員へ周知する。

- (1) 日調連関連伝達メールを発信した。(58件)
- (2) 第58回定時総会議事録をホームページに掲載した。
- (3) 土地家屋調査士業務取扱要領(修正別紙類)をホームページに掲載した。
- (4) 全体研修会(2回)、新人研修会(1回)、年次研修会(2回)を開催した。
- (5) 第17回特別研修を県内で開催した。

第二 各部、各支部との連携・協調を高め会活動の活性化を目指す。

- (1) 各部会を開催した。(集合:7回、Web:1回)
- (2) 支部長会議を開催した。(集合:2回)
- (3) 理事会を開催した。(集合:4回、書面決議:2回)
- (4) 常任理事会を開催した。(集合:3回)

第三 関連2団体(政治連盟、公嘱協会)と連携・協調し、官公庁に対して表示に関する登記業務の専門性をアピールする。

- (1) 3団体合同会議に出席し、公共事業により毀損した筆界点の復元測量業務の発注及び狭あい道路解消に向けた全県的な取り組み推進のために調査士が果たす役割について協議した。
- (2) 上記案件について、県議会で取り上げて頂いた。

第四 日本土地家屋調査士会連合会及び九州ブロック協議会と連携し諸事項に対応する。

- (1) 2回の全国会長会議及び4回の九B会長会議に出席し、審議、協議に参加した。
- (2) 土地家屋調査士70周年記念シンポジウムin鹿児島に参加した。
- (3) 九州ブロック協議会担当者会同に参加し、会議議事録をホームページに掲載した。
- (4) 所有者不明土地・建物管理人制度への取組について協議した。

第五 法務局、沖縄士業ネットワーク協議会、沖縄総合事務局、沖縄県及び市町村からの要請に対応するとともに必要に応じて打合せ協議要望を発信する。

- (1) 那覇地方法務局に筆界調査委員、所有者探索委員の推薦を行った。
- (2) 那覇地方法務局の『土地建物実地調査要領』の改定案を検討した。
- (3) 民事局が提案した「筆界確認情報の取り扱いに関する指針（案）」を検討した。
- (4) 沖縄士業ネットワーク協議会の諸行事に参加し活動した。
- (5) 沖縄県用地課の職員研修会で用地測量について、調査士の立場から講義した。
- (6) 沖縄市と空き家等の対策に関する連携協定書を締結した。
- (7) 嘉手納町と街づくり計画において調査士が協力できる事項について協議した。

I 事業実績

1 総務部

(1) 諸規程集の補正

- ・「沖縄県土地家屋調査士会役員選任規則」の一部改正案（新旧対照表）作成をした。

(2) 会員への連絡及び指導に関する事項

① 法改正や連合会からの連絡事項の会員への周知

- ・順次会員へ通知（参考資料 1 参照）

② 非調査士行為排除の対策

- ・各登記所にて実態調査を実施した。

③ 沖縄桐友会への参加

- ・令和 5 年 2 月 24 日（金） 沖縄桐友会へ参加した。

④ その他

- ・電子認証未取得者に対して取得するよう指導した。

(3) 内部組織の連携に関する事項

① 各部、委員会、支部並びに事務局との連携

- ・令和 4 年 6 月 9 日（月） 社会事業部会に参加した。

- ・令和 4 年 6 月～8 月 業務研修部主催、「筆界確認情報の取扱い指針について」に関する勉強会に参加した。

(4) 九州ブロック協議会への対応

- ・令和 4 年 10 月 22 日（土）、23 日（日） 担当者会同（福岡）に出席し協議した。
議事録はホームページに掲載した。

(5) 沖縄士業ネットワーク協議会との連携

- ・令和4年7月12日(水) 第1回会議に参加した。
- ・令和4年8月20日(土) 親睦ゴルフ大会に参加した。
- ・令和4年9月12日(月) 第2回会議に参加した。
- ・令和4年11月5日(土) よろず相談会を開催した。
- ・令和5年3月24日(金) 第3回会議に参加した。

(6) その他

- ・入会面接に4回対応した。
- ・苦情相談に4回対応した。
- ・法務局登記官との協議に三役と共に2回参加した。
- ・令和4年11月25日(金) 沖縄県用地職員実務研修で「土地家屋調査士の作業内容」について講義した。
- ・令和4年12月9日(金) 三団体合同役員会へ参加した。
- ・令和5年1月6日(金) 那覇地方法務局へ三役と共に表敬訪問した。
- ・令和5年2月10日(金) 本会新人研修会で講義した。

2 財 務 部

(1) 財政の健全化と管理体制の徹底

① 予算執行の効率化

- ・令和4年度の毎月の支払予定表及び請求書等を確認し予算執行の承認を行った。

② 用紙等の販売

- ・用紙等の販売を行った。

③ 業務関係図書及び用品の購入、斡旋並びに領布

- ・随時業務関係図書及び用品の購入、斡旋並びに領布を行った。

(2) 福利厚生に関する事項

各種保険制度等の加入促進

- ・各種保険制度等の加入促進を行った。
- ・令和5年2月10日(金) 本会新人研修に講師として参加し各種保険制度の説明、加入促進を行った。

(3) 親睦行事に関する事項

① 親睦事業への支援及び懇親会

- ・本年度の対応無。

(4) 九州ブロック協議会への対応

- ・令和4年10月22日(土)、23日(日) 九州ブロック協議会担当者会同(福岡県)に出席し協議した。議事録はホームページに掲載した。
- ・令和4年10月24日(月) 開催の九州ブロック協議会ゴルフ大会参加者に助成金を支出した。

(5) 事故処理委員会への対応

- ・本年度の対応無。

(6) その他

- ・令和4年7月5日(火) 特別研修会場使用料を支払った。
- ・令和4年7月10日(日) 特別研修助成金を支払った。
- ・令和4年7月29日(金) リーガルガーデン年間利用契約料を支払った。
- ・令和4年8月10日(水) 無料相談会新聞広告料を支払った。
- ・令和4年8月31日(水) 特別研修会場使用料を支払った。
- ・令和4年9月16日(金) 九B担当者会同出張手当を支払った。
- ・令和4年9月30日(金) 上半期の支部交付金及び助成金を支払った。
- ・令和4年10月17日(月) 中間監査を受けた。
- ・令和4年12月9日(金) マンガでわかる土地家屋調査士の成長物語購入費を支払った。
- ・令和4年12月28日(水) 第2回業務研修会会場使用料を支払った。
- ・令和5年2月28日(火) 下半期の支部交付金及び助成金を支払った。
- ・令和5年2月28日(火) 各支部へ法務局実態調査費用を支払った。

3 業務部

(1) 業務に関する指導・連絡に関する事項

① 法務局との協議に関する事項

- ・令和4年4月20日(水) 那覇地方法務局の首席登記官、統括登記官、総括表示登記官と沖縄県土地家屋調査士会理事で業務全般について協議を行った。
- ・令和4年8月19日(金) 坂上総括登記官と研修会の件で協議を行った。

(2) 業務の実施に関する研究及び企画に関する事項

① 会員が業務を適正に行うための、業務研修会の企画

- ・令和4年10月14日(金) 第1回業務研修会をWeb研修で行った。

研修内容

『土地建物実地調査要領』（令和4年9月30日改訂）

『表示に関する登記における筆界確認情報の取扱いに関する指針』

『業務報酬及びインボイス制度について』

・令和4年12月13日(火) 第2回業務研修会を集合研修とWeb研修のハイブリット方式で行った。

研修内容

『ネットワーク型RTK法による単点観測法に基づき行う登記多角点測量マニュアル』

『民法・不動産登記法改正が土地家屋調査士業務に与える影響』

(3) 九州ブロック協議会への対応

・令和4年10月22日(土)、23日(日) 九州ブロック協議会担当者会同(福岡県)へ出席し協議した。議事録はホームページに掲載した。

(4) 筆界研究委員会との連携

① 研究テーマの研究継続と公開方法の検討

・コロナ渦により十分な活動が出来なかった。

② 業務に必要な各種資料の収集と公開の検討

・北谷町役場から伊平地区の区画整理資料を受取りホームページ上に報告した。

(5) その他

・令和4年11月9日(木) 那覇地方法務局より地図混乱地域の把握調査への協力依頼が調査士会にあり会員へ情報の提供依頼を行った。

・業務部会は、業務部と研修部との合同で3回行った。

・「筆界確認情報の取扱いに関する指針」についての勉強会を7回行った。

4 研修部

(1) 業務に関する研究及び研修会の立案計画実施

① 全体研修会は、各部及び各支部とも連携のうえ計画実施する。

・令和4年10月14日(金) 第1回業務研修会を開催した。

受講者計:94名(集合:8名、オンライン:86名)

・令和4年12月13日(火) 第2回業務研修会を開催した。

受講者計:109名(集合:45名、オンライン:64名)

・令和5年2月10日(金) 本会新人研修会を開催した。

受講者計:6名

② 研修会時にアンケートを実施し、今後の研修テーマ選定等に役立てる。

- ・アンケートを2回取り参考にした。
- ・オンラインで出欠確認、アンケート回答をできるように行った。

③ 研修会の資料等を保管・公開していく。

- ・第1回、第2回業務研修会の資料をホームページに公開した。

(2) 九州ブロック協議会への対応

- ・令和4年10月22日(土)、23日(日)九州ブロック協議会担当者会同(福岡市)に出席し協議した。議事録はホームページに掲載した。

(3) 日調連への対応

① 全会員のCPD獲得ポイントを集計し、日調連へ報告する。

- ・令和4年度のCPD獲得ポイントを集計し、日調連へ報告した。

② 日調連主催の指定研修会等への対応。

- ・年次研修を各支部へ開催するよう協力依頼した。令和4年度開催支部は宮古支部、中部支部だった。
- ・日調連主催の新人研修会について参加者を募集し、3名参加した。

(4) CPD獲得ポイントの情報公開について

① 広報部と連携し、ホームページ上で公開する

- ・広報部と連携し、ホームページ上で公開した。

(5) その他

- ・特別研修は沖縄会単独開催となり、対応した。
- ・研修部会は業務部と合同で3回開催した。
- ・「筆界確認情報の取扱いに関する指針について」の勉強会を7回開催した。

5 広報部

(1) 広報活動に関する事項

① 新聞広告

全国一斉表示登記無料相談会の開催の広告について

- ・琉球新報、沖縄タイムス、宮古毎日、八重山毎日の本紙面にそれぞれ有料掲載し、及び住宅新聞等に無料掲載した。

② 支部への広報活動支援

- ・無料相談会への費用補助を行った。
- ③ 広報グッズの作成・配布(チラシ・ポスターなど)
 - ・社会事業部の作成するレイアウトに基づき作成、配布した。
- (2) 会報の編集及び発行に関する事項
 - ・会報「おきなわ」第62号を編纂した。
- (3) 情報伝達に関する事項
 - ① 連絡事項については事務局と連携
 - ・事務局、ホームページ管理業者と連携して発信した。
 - ② ホームページの内容充実
 - ・管理業者とホームページのリンク先等一部修正した。
- (4) 九州ブロック協議会担当者会同への対応
 - ・令和4年10月22日(土)、23日(日)、福岡での担当者会同に出席し協議した。議事録はホームページに掲載した。
- (5) その他
 - ・令和4年4月20日(水) 調査士会での法務局登記官との協議に参加した。
 - ・令和4年5月16日(月) 日調連の筆界確認情報の取り扱いに関する指針説明会(Web会議)に参加した。
 - ・令和4年6月15日(水) ワールド広告社と打合せ(無料相談会広告)した。
 - ・令和4年6月30日(木) 丸正印刷と打合せ(会報おきなわ61号発刊に向けて)した。
 - ・令和4年9月20日(火) 業務と報酬額に対する新人会員への会長勉強会に参加した。
 - ・令和4年12月9日(金) 三団体合同役員会に参加した。
 - ・令和5年1月6日(金) 丸正印刷と打合せ(会報おきなわ62号発刊に向けて)した。
 - ・令和5年2月2日(木) 日調連広報セミナーに参加した。
 - ・令和5年2月10日(金) 本会新人研修会に参加した。
 - ・令和5年3月7日(火) 丸正印刷と打合せ(会報おきなわ62号発刊に向けて)した。
 - ・各団体の催し、各種会議、各種研修会等の模様を写真撮影した。
 - ・広報部会を2回開催した。

6 社会事業部

- (1) おきなわ境界問題相談センターの支援
 - ・境界問題相談センター連携土地家屋調査士活用要領を施行した。

(2) 公嘱協会、政治連盟との連携協調

- ① 調査士会・公嘱協会・政治連盟 三団体合同役員会への対応
・調査士会・公嘱協会・政治連盟 三団体合同役員会へ対応した。

(3) その他公共・公益に係わる事業の推進に関する事項

- ① 「全国一斉表示登記無料相談会」への対応
・令和4年8月3日(水)～5日(金) 相談会を実施した。(相談件数：11件)
- ② 法務局のイベントへの対応
- ③ 地方自治体(県及び各市町村)への対応
・令和4年4月26日(火) 沖縄市住まい建築課と空家対策協議会立上げについて協議した。
・令和4年9月20日(火) 沖縄市と「沖縄市における空き家等の対策に関する連携協定書」を締結した。
- ④ 沖縄土業ネットワーク協議会「くらしと事業のよろず相談会」への対応
・令和4年11月5日(土) 県立博物館にて開催した。
- ⑤ 沖縄所有者不明土地連携協議会への対応
・令和4年4月27日(水) 第1回幹事会 Web 会議に参加した。
・令和4年6月8日(水) 総会と Web 講演会に参加した。
・令和4年7月28日(木) 第2回幹事会に参加した。
・令和5年2月14日(火) 第3回幹事会に参加した。

(4) 九州ブロック協議会への対応

- ・令和4年10月22日(土)・23日(日)の担当者会同(福岡)に出席し協議した。議事録はホームページに掲載した。

(5) その他

- ・社会事業部会は2回開催した。

7 おきなわ境界問題相談センター

(1) 事前相談及び境界紛争等に関する相談、調停、和解の仲介

- ① 事前相談
- | | |
|---------|------------------|
| (7) 電話 | 11件(センター業務外：10件) |
| (4) 来訪者 | 29件(センター業務外：25件) |
- ② 相談 0件

③ 調停申立 0 件

④ 期 日 0 件

⑤ 和解成立 0 件

(2) センター業務に関する構成員の研修

・なし

(3) センターに関する広報活動

・ホームページにリーフレット掲載

(4) 弁護士会及び関係団体との連携と協力

・令和 4 年 4 月 4 日(月) 弁護士会新役員訪問への対応。

・令和 4 年 11 月 5 日(土) 沖縄士業ネットワーク協議会「くらしと事業のよろず相談会」

(5) 筆界特定制度との効果的な連携

・互いに情報共有し連携するフォーマットを作成している。

(6) その他運営に関する事項

① 令和 4 年 5 月 11 日(水) 第 1 回運営委員会

・本相談申出検討中事案に対する対応方について

・ODR（オンライン紛争解決手続き）に関する対応等について

② 令和 4 年 6 月 9 日(木) 社会事業部会へ参加

「全国一斉表示登記無料相談会」への対応等について

③ 令和 4 年 7 月 25 日(月)～7 月 29 日(金)

「全国一斉表示登記無料相談会」開催への協力参加

④ 令和 4 年 8 月 15 日(月) 社会事業部会へ参加

「九州ブロック協議会担当者会同」の ADR センターに関する協議事項への対応等について

⑤ 令和 5 年 1 月 24 日(火) 調査士会 ADR センター担当者会同（Web 会議）

・各会 ADR センターの運営状況について

・オンラインによる相談及び調停について